

大船渡市教育の当面の課題

大船渡市教育委員会

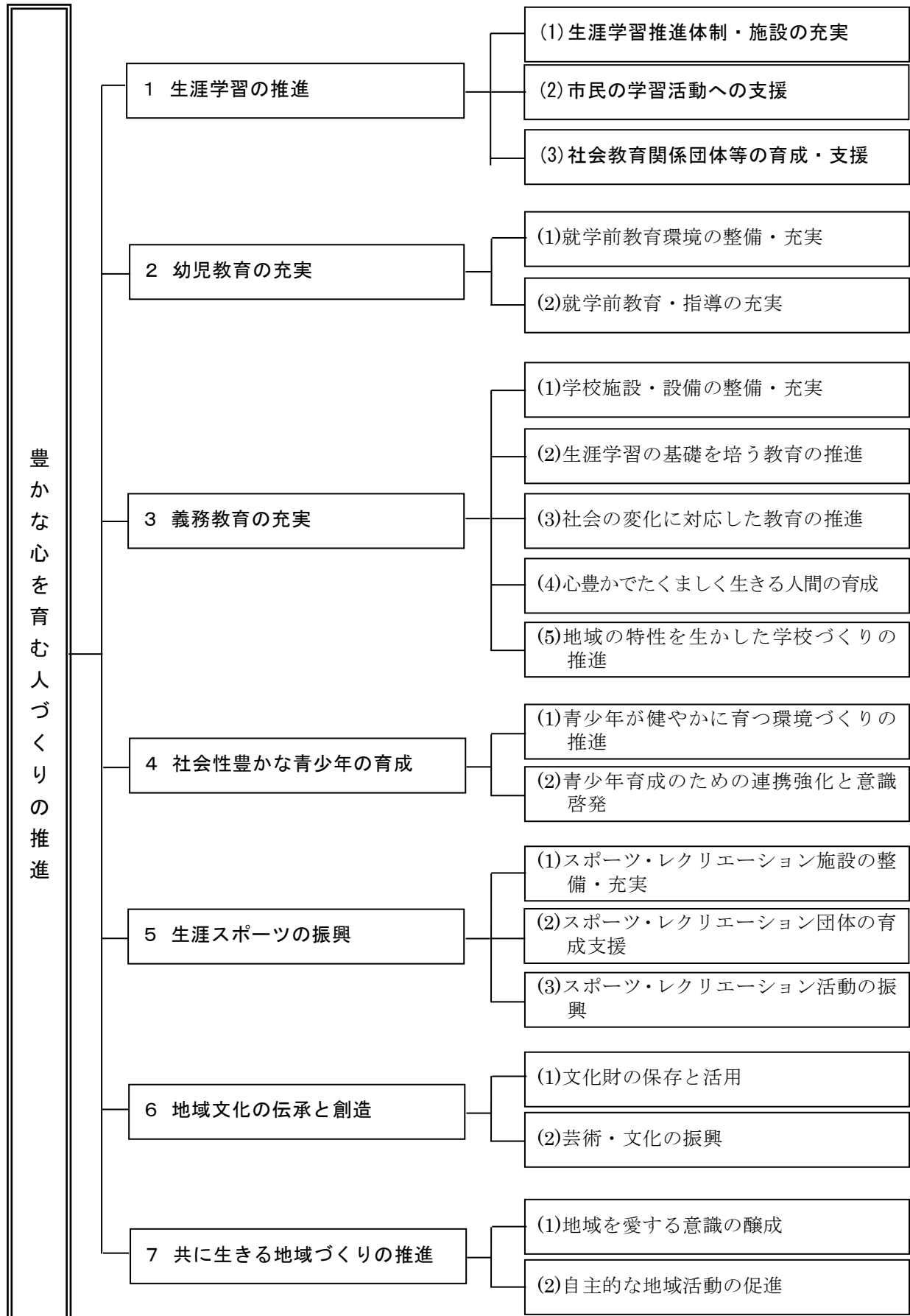
大船渡市教育振興基本計画施策体系

[平成 23 年度～平成 32 年度]

【基本方針】

【施 策】

【基本事業】

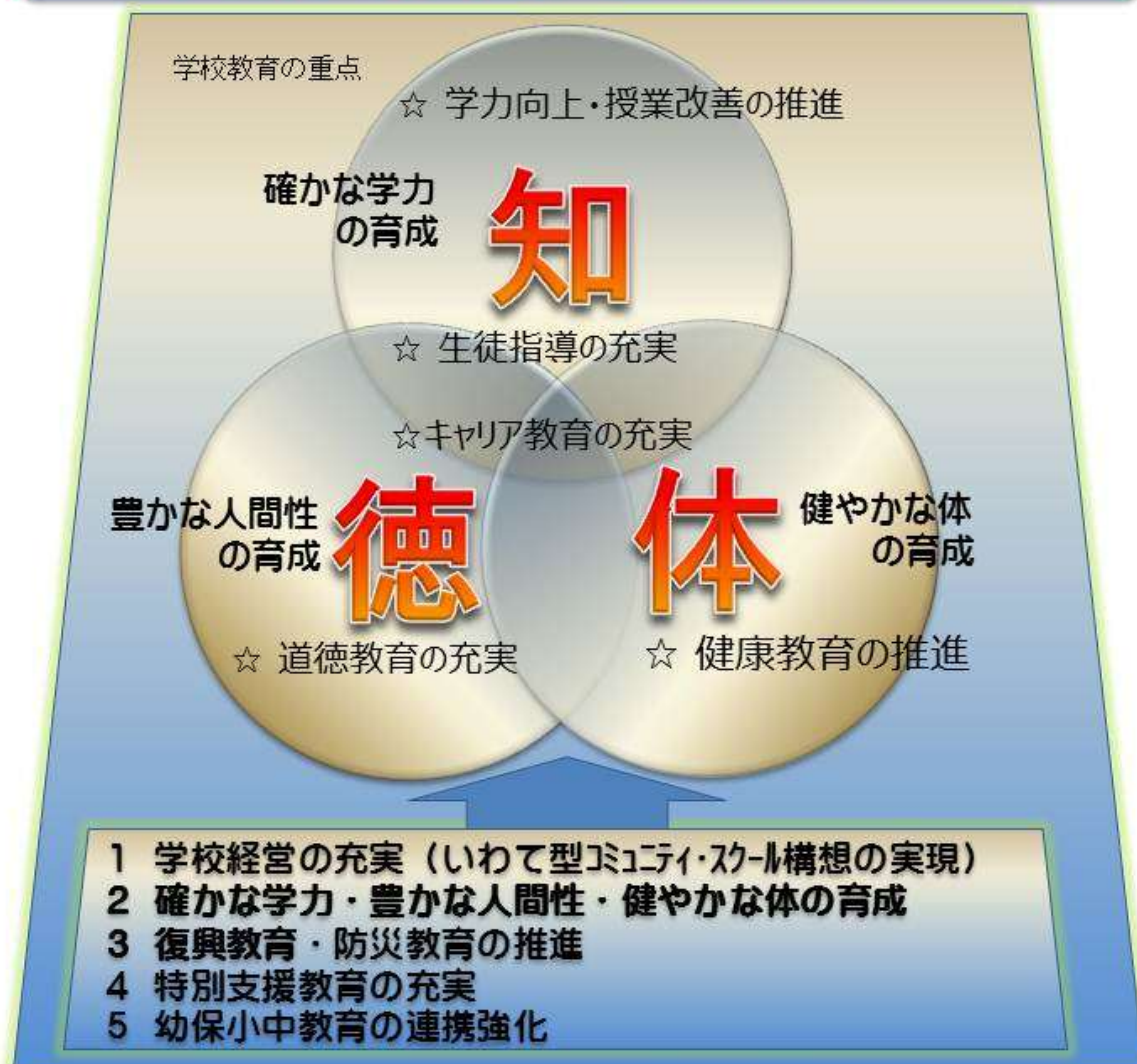


平成27年度 大船渡市学校教育方針

目 標

知・徳・体の調和のとれた「たくましい子ども」の育成

～ 生命を守り、郷土を愛し、大船渡の未来を築く「復興教育」の視点から～



大船渡市の教育振興の基本方針

「豊かな心を育む人づくりの推進」

【大船渡市の重点施策】

- (1) 生涯学習の基礎を培う教育の推進
- (2) 社会の変化に対応した教育の推進
- (3) 心豊かでたくましく生きる人間の育成
- (4) 地域の特性を生かした学校づくりの推進
- (5) 就学前教育・指導の充実
- (6) 地域を愛する意識の醸成

■ 平成 26 年度全国学力・学習状況調査（平成 26 年 4 月 22 日）

【施策体系】 施策：3 義務教育の充実 基本事業 （2）生涯学習の基礎を培う教育の推進

【現状と課題】

設問別調査の平均正答率

○ 小学校（6 年生）

教科	県平均との比較	全国平均との比較
国語 A	上回っている。	上回っている。
国語 B	やや下回っている。	上回っている。
算数 A	上回っている。	上回っている。
算数 B	ほぼ等しい。	ほぼ等しい。

○ 中学校（3 年生）

教科	県平均との比較	全国平均との比較
国語 A	上回っている。	上回っている。
国語 B	やや下回っている。	ほぼ等しい。
数学 A	上回っている。	やや下回る。
数学 B	やや上回っている。	ほぼ等しい。

※ 国語及び算数(数学)の「A」は、主として知識に関する問題、国語及び算数(数学)の「B」は、主として活用に関する問題である。

【分析と対策】

- ・ 分析結果を活用した授業
- ・ 学力向上研究委員会から市内各校への情報発信
- ・ 明確な課題認識に基づく系統性を意識した指導

■ 平成 26 年度岩手県学習定着度状況調査（平成 26 年 10 月 1 日）

【施策体系】 施策 3 義務教育の充実 基本事業 （2）生涯学習の基礎を培う教育の推進

【現状と課題】

実施学年	実施教科	県平均との比較
小 5 年	国・算・社・理	4 教科ともやや下回ったが、年々差は縮小。
中 1 年	国・数・英	ほぼ同じ。
中 2 年	国・数・英・社・理	国語がやや下回り、他の教科は上回った。

参考 平成 26 年度標準学力検査 NRT（平成 26 年 4 月）

実施学年	実施教科	国平均との比較
小 2 年	国・算	上回っている。
小 5 年	国・算	上回っている。
中 2 年	国・数・英・社・理	数学が下回り、他の教科はほぼ等しい。

【分析と対策】

- ・ 調査結果の分析と児童・生徒の実態把握
- ・ 分析結果を活用した授業を中心とした実践、指導
- ・ 学力向上研究委員会の活用と少人数指導講師配置

■ 外国語教育

【施策体系】施策：3 義務教育の充実 基本事業：(2) 生涯学習の基礎を培う教育の推進

【現状と課題】

○ A L T 各校訪問回数（気仙管内 2 市 1 町比較）

	大船渡市	陸前高田市	住田町
小学校	週 0.1～0.3 回	週 0.3～0.5 回	週 1 回
中学校	週 0.5～1 回	週 0.5 回	週 1 回

※ 回数：1 校あたり

○ A L T 配置数

	大船渡市	陸前高田市	住田町
ALT 配置数	2	1	1 ※

※ H27 に 1 名増予定

(単位：人)

○ 平成 27 年度の大船渡市の A L T

- ・市単独契約 A L T 中学校 8 校（年・訪問回数合計 160 回程度）
- ・JET プログラム A L T 小学校 12 校（年・訪問回数合計 80 回程度）

A L T とは、Assistant Language Teacher の略で、小中高校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国語指導助手をいいます。

■ いじめ問題、不登校問題

【施策体系】施策：3 義務教育の充実 基本事業：(2) 生涯学習の基礎を培う教育の推進

【現状と課題】

○ いじめの認知件数 推移、認知率全国比、全県比

- ・ 小学校 認知比率は県、全国とくらべて極めて低い。
- ・ 中学校 認知比率は県と同程度で、全国とくらべて極めて低い。

※ H25 年度時点

○ 不登校児童生徒人数 推移 発生率全国比、全県比

- ・ 小学校 比率は、県、全国とくらべて低い。
- ・ 中学校 比率は、県と同程度で、全国とくらべて低い。

※ H25 年度時点

【分析と対策】

- ・ 教育相談員（2名）、心の教室相談員の配置（各中学校）
- ・ スクールカウンセラー配置（巡回型 SC 3名、配置型 SC 3名）
- ・ スクールソーシャルワーカー配置（関係機関とのつなぎ）

■ 防災教育

【施策体系】施策：3 義務教育の充実 基本事業：(3) 社会の変化に対応した教育の推進

【現状と課題】

○平成 24・25 年度

「防災教育副読本編集委員会」を設置。独立行政法人防災科学技術研究所の支援を受け 24 年度～25 年度に「大船渡市 防災教育の手引き」を作成し、市内全校に配布。

○平成 26 年度

「大船渡市 防災教育の手引き」を活用し、全校でカリキュラムに位置づけて取組を進めた。

○平成 27 年度

引き続き防災副読本編集委員会で実践事例集を作成。日頃市小学校が「復興教育副読本活用推進校」として県から指定。

○県の復興教育副読本「いきる かかわる そなえる」にも防災にかかわる内容が多く盛り込まれており、「大船渡市 防災教育の手引き」と関連させながら、市内全校が取組を進めている。

【分析と対策】

- ・ 実践事例集等にかかわる予算確保（現在は防災科学技術研究所の支援）
- ・ 防災マップづくり等における地域の人材確保
- ・ 時間の経過にともなう、防災意識の低下への懸念

■ 特別支援教育支援員の配置

【施策体系】施策：3 義務教育の充実 基本事業：（3）社会の変化に対応した教育の推進

【現状と課題】

○ 岩手県内の配置率（配置人数/幼稚園・小・中学校数）

	大船渡市	岩手県
平成 25 年度	52.2%	80.1%
平成 26 年度	82.6%	93.9%

○ 配置推移

- ・ 平成 24 年度 11 校 11 人 臨時 緊急雇用
- ・ 平成 25 年度 11 校 15 人 非常勤 緊急雇用
- ・ 平成 26 年度 14 校 18 人 非常勤 一般財源
- ・ 平成 27 年度 16 校 18 人 非常勤 一般財源 （H27.4.30 現在）

【分析と対策】

- ・ 昨今、LD（学習障がい）やADHD（注意欠陥多動性障がい）等の発達障がいに対する認知度の高まりや、日本語を解さない帰国子女の就学等により、特別支援教育の必要性がますます高まっている。
- ・ 特別支援を要する子どもたちと他の児童・生徒を、担任が一人で指導、教育しなければならない環境では、学習の成果を上げることが著しく困難となっていることから、今後とも特別支援教育支援員の配置が必要である。

■ 学校別児童・生徒数、クラス数の推移

【施策体系】施策：３ 義務教育の充実 基本事業：（３）社会の変化に対応した教育の推進

【現状と課題】

○児童生徒数の推移・推計

年度	16	18	20	22	23	25	27	29	31
人数	4,025	3,880	3,616	3,364	3,103	2,814	2,572	2,364	2,243
比較 (数)	0	▲ 145	▲ 409	▲ 661	▲ 922	▲ 1,211	▲ 1,453	▲ 1,661	▲ 1,782
(率)	100	96.4	89.8	83.6	77.1	69.9	63.9	58.7	55.7

○クラス数の推移・推計

年度	16	18	20	22	23	25	27	29	31
小学校	108	107	103	95	92	86	83	77	76
比較 (数)	0	▲ 1	▲ 5	▲ 13	▲ 16	▲ 22	▲ 25	▲ 31	▲ 32
中学校	45	43	45	44	42	43	39	33	34
比較 (数)	100	▲ 2	△ 0	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 12	▲ 11

(注)比較欄は、いずれも16年度を基準とする値

【分析と対策】

- ・ 文部科学省は、公立小・中学校の適正規模を12～18学級と設定。当市の場合、国の適正規模標準に合致する学校は、小・中学校とも1校のみであるが、この標準をそのまま適用することは現実的でないことから、「市独自の適正規模及び適正配置に関する考え方」を構築していく必要がある。
- ・ 集団の中で切磋琢磨しながら学習したり、社会性を高めるといふ学校の特質に照らし、学校は本来一定の規模を確保するが望ましいとされるが、今後、少子化の更なる進展により、学校の小規模化に伴う教育的デメリットの顕在化が懸念されている。一方、統合が困難な地理的特性や地域コミュニティの核としての学校の重要性への配慮が必要である。
- ・ 大船渡市立小・中学校適正規模等検討委員会の設置

■ 大船渡市就学援助費事業

【施策体系】施策：3 義務教育の充実 基本事業：（3）社会の変化に対応した教育の推進

【現状と課題】

○ 支給児童・生徒数及び支給額

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
要 保 護	7	15	11	2	3	6	4
準要保護	一般	235	231	241	134	178	207
	被災	—	—	—	830	739	623
受給者計	242	246	252	966	905	849	834
支 給 額	17,797	18,661	19,501	80,844	83,583	81,813	81,749

(単位:人、千円)

- ・ 経済的理由によって義務教育を受けることが困難な小中学校児童生徒の保護者に対し、学校における必要経費（学用品費等）を援助しており、平成 23 年度からは東日本大震災で被災した保護者へも援助を行っている。

※準要保護者（被災分）：住家半壊以上、生計中心者が死亡・行方不明又は失職により所得減収、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難している者

【分析と対策】

- ・ 受給者数は全体として減少傾向にあり、支給額も縮小傾向にある。
- ・ 被災による受給者は減少傾向であるが、経済的事由による受給者は増加傾向にある。

■ 学校給食費納入状況

【施策体系】施策：3 義務教育の充実 基本事業：(4)心豊かでたくましく生きる人間の育成～給食事業（給食費）

【現状と課題】

○ 給食費の納入状況

区分	調定額	収納額	未納額
26 年度給食費	155, 197, 838	153, 696, 768	1, 501, 070
25 年度以前 滞納繰越額	4, 022, 495	567, 700	3, 454, 795
計	159, 220, 333	154, 264, 468	4, 955, 865

(単位:円) ※ 27 年 3 月末現在

【分析と対策】

- ・ 就学援助費や児童手当の積極的活用を検討
- ・ 滞納繰越で収納が見込まれないものの不納欠損処分（合併以前も有）
- ・ 未納者への対応（督促状の発送、電話による催促、臨戸訪問での徴収）

■ 平成 25 年度大船渡市市民意識調査結果

【施策体系】施策：1 生涯学習の推進 基本事業：(2) 市民の学習活動への支援

【現状と課題】

○ 調査結果

- ・ 生涯学習活動の機会があるかとの問いに対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて約 27%に留まっている。

〔生涯学習活動の機会があるとの問いへの回答の割合〕

区 分	割合 (%)
そう思う	7.7
どちらかといえばそう思う	19.7
どちらかといえばそう思わない	22.5
そう思わない	21.6
わからない	28.5

【分析と対策】

- ・ 市民の生涯学習活動の機会を求める要求に対して、現在実施している講座・学級の内容を充実するとともに、情報発信においてツイッターの活用を図る。

■ 博物館施設の改修について

【施策体系】施策：１生涯学習の推進 基本事業：（１）生涯学習推進体制・施設の充実

【現状と課題】

○ 最近の修繕一覧

年 度	内 容
平成 22 年度	屋根防水改修、常設展示改修（～23 年度）
平成 24 年度	給水設備更新、地階暖房用温水系統更新、資料運搬用エレベーター修繕 コロネード縁石等修繕、排煙ルーバー修繕 他
平成 25 年度	屋根等改修、入館者用トイレ壁修繕、学芸員室クロス張替え 他
平成 26 年度	館内暖房用温水ヒーター更新、入館者用トイレ改修（多目的トイレ等）
平成 27 年度	展示室空調設備更新、展示室ダークミラー修繕、未整理工作室等クロス 張替え

【分析と対策】

- ・昭和 57 年（1982 年）の開館以来 30 年以上が経過し、施設の老朽化が進み、抜本的な改修・更新等が必要。
- ・平成 22 年度から総合計画事業として計画的に改修を実施している。
- ・今後見込れる様々な改修の財源確保が必要である。

■ 博物館の入館者数について

【施策体系】施策：6 地域文化の伝承と創造 基本事業：(1)文化財の保存と活用

【現状と課題】

○ 博物館入館者数の推移

年度	高校生以下	一般	計
17	2,749	7,531	10,280
18	2,549	6,746	9,295
19	2,212	5,792	8,004
20	2,152	6,546	8,698
21	2,018	5,199	7,217
22	1,587	5,748	7,335
23	483	2,138	2,621
24	1,824	5,380	7,204
25	1,098	5,413	6,511
26	1,461	7,472	8,933

(単位:人)

【分析と対策】

- ・ 博物館の入館者数は、震災直後は、閉館や常設展示改修などにより、大幅に入館者が減少したが、その後、県内外の博物館等の支援事業や東日本大震災被災状況写真展などにより、入館者数が増加してきている。
- ・ 今後も、震災復興事業が最優先されている中で、県内外の博物館等と連携しながら、博物館活動を充実させていくことが必要である。

■ 育英奨学会奨学金について

【施策体系】 施策： 1 生涯学習の推進 基本事業：（2）市民の学習活動への支援

【現状と課題】

○ 育英奨学会 奨学金交付者数 推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
応募者数	24	22	16	13	25
採用者数	24	20	15	13	22

(単位:人)

○ 奨学金貸与者数

区分	大学等	高等学校等	計
新規	21	1	22
継続	30	1	31
計	51	2	53

(単位:人)

○ 貸与額

区 分	貸与総額
大 学 生 等	18,120,000
高等学校等	240,000
計	18,360,000

(単位:円)